

令和4年度事業計画

I 基本方針

新型コロナウイルス第6波のピークは越えつつあるものの、依然として終息の見通しが立たない中で、売上減少等深刻な影響を受けている中小企業の事業活動を下支えする施策ニーズは高く、また、テレワークやオンライン会議などの働き方やビジネススタイルも定着しつつあり、デジタル化、DX推進等の新しい潮流に対応する中小企業支援ニーズも高まっている。

さらには、ウクライナにおける紛争に起因するエネルギー関連をはじめとする物価上昇や金融不安など、わが国経済引いては当地域の産業や経済活動に悪影響が及ぶことも懸念される。

こうした状況下にあつて、名古屋市の産業振興、中小企業支援という当公社の使命を果たすため、先端技術研究開発の支援やプラズマ技術の産業応用支援、産学行政連携による共同研究に引き続き努めるほか、中小企業経営や創業・新事業等に関する相談・研修事業、中小企業の技術者の養成のための産業人材育成事業、工業技術に関する情報提供事業等を実施する。

また、中小企業の商談促進、製品・技術・サービスのPRの場として見本市・展示会を関係団体と共同して開催し、経済交流促進を図るほか、名古屋市中小企業振興会館をはじめとする産業振興施設の利用促進、効果的な管理運営に努めるとともに、令和4年度に予定される同施設の指定管理者公募に向けた準備を進める。

このほか、令和3年度には名古屋市の補正予算成立を受け、「中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金」の実施機関としての取り組みを行ったところであるが、令和4年度においても、名古屋市をはじめとする関係機関との積極的な連携や、国の施策との連動により、各種支援施策を実施することにより、「中小企業のお役に立てる団体」として活動していく。

<主な新規施策>

○認定経営革新等支援機関としての新たな中小企業支援

中小企業等経営強化法に基づき国から認定を受けている経営革新等支援機関として、以下の支援を実施する。

- ・新型コロナウイルスの影響により自らの事業判断によらず売上が大きく減少している中小法人・個人事業者のための「事業復活支援金」の申請における事前確認の実施

○愛知県及び名古屋市と連携した外資系企業誘致等の促進

愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）の解散に伴い、引き続き当地域の産業の活性化・雇用拡大を図るため、愛知県、名古屋市及び当公社によりコンソーシアム（INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM）を組織し、I-BACの事業の一部を引き継いで、外資系企業の当地域への進出・定着を促進する。

Ⅱ 事業計画

ア 公益目的事業の実施

1	先端技術研究開発推進事業	予算額	53,216千円
---	--------------	-----	----------

なごやサイエンスパーク内の研究開発センターを研究機関等に提供し、地域の産業振興と新産業の創出につながる先端産業技術の研究開発を支援する。

2	プラズマ技術産業応用支援事業	予算額	29,953千円
---	----------------	-----	----------

「プラズマが拓くものづくり研究会（PLAM）」の会員をはじめ、プラズマ技術の産業応用に関心のある企業に対して、名古屋市工業研究所と技術相談やテスト処理・分析について連携し、プラズマに係る技術支援を行うとともに、地域の研究機関と連携して地域企業の振興に取り組む。

また、最新のプラズマ技術及び産業応用事例をテーマにした講演会や研修等を開催して、プラズマ技術全般に関する情報提供を行う。

3	共同研究事業	予算額	238,515千円
---	--------	-----	-----------

国等の提案公募型研究開発事業について、中小企業と大学、公的研究機関等との連携を図り、提案申請を支援して新規採択を目指すほか、採択された経済産業省の補助事業である「戦略的基盤技術高度化支援事業」及び「成長型中小企業等研究開発支援事業」については、事業管理機関として適切に管理運営する。

4	研究開発促進事業	予算額	19,825 千円
---	-----------------	------------	------------------

「医療・福祉・健康産業」、「環境・エネルギー産業」、IoTを含む「ロボット・ICT産業」などの重点産業分野に関して、技術・製品情報の提供及び課題解決や新事業の創出を目的とした研究会を運営し、産学行政連携による共同研究の実現、その成果の実用化・事業化を支援するほか、なごやサイエンスパークに立地する研究機関や中小企業との連携による研究開発を促進する。

また、医療介護に関する機器・サービスの高度化を支援するため、なごやサイエンスパークBゾーン（なごやライフバレー）を活かした中小企業、介護施設、病院等による産学行政連携を図り、同分野のイノベーションを推進する。

5	新事業創出支援事業	予算額	271,207 千円
---	------------------	------------	-------------------

(1) 相談、専門家派遣、研修事業等

中小企業経営、創業・新事業、BCP（事業継続計画）の策定などを支援するため、中小企業診断士等の資格を有するマネージャーが窓口相談を行うとともに、中小企業診断士等専門家を登録し、中小企業へ派遣する。

新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業を支援するため、中小企業等経営強化法に基づき国から認定を受けている経営革新等支援機関として、中小法人・個人事業者のための「事業復活支援金」の申請における事前確認の実施のほか、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った事業再構築を支援する「中小企業等事業再構築促進事業」に係る事業計画の作成支援を実施する。

加えて、小規模企業の生産性向上による経営力の強化を図るため、設備投資に関する支援を行うとともに、小規模企業経営アドバイザーの訪問相談を行う。

また、工業技術・技能指導においても、より魅力のある技術指導を目指し、派遣内容の充実に努めつつ、中小企業に対し熟練技術者・技能者等を派遣する。

さらに、創業に役立つ知識を提供するとともに、創業に向けた意識・意欲の向上を図るため、創業支援セミナーを実施する。

(2) ビジネスマッチング事業

新事業に取り組む中小企業の販路拡大や事業提携について支援するため、事業計画を発表する機会等を提供する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の技術探索や営業活動が困難になっている中小製造業に対し、オンライン展示会への出展支援や、製造業を専門にマッチングを行う企業を活用して新規顧客獲得・新分野進出の支援を行う「ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業」を実施する。

(3) 創業支援施設の入居企業への支援

名古屋ビジネスインキュベータ (nabi/金山)、名古屋ビジネスインキュベータ白金 (nabi/白金) 等の入居企業に対し、インキュベーションマネージャーを中心に総合的な創業・新事業支援や販路拡大支援を行う。

また、新規創業を促進するため、小規模区画を創業希望者等に廉価で貸与するとともに、女性創業者専用の区画を設け、女性の創業についても積極的に支援する。

6	普及啓発・情報提供事業	予算額	69,465 千円
---	--------------------	------------	------------------

市民の科学技術に対する理解と関心を深めるため、サイエンスショーや研究施設の成果の紹介等を行うなごやサイエンスひろばを開催するほか、ファッション情報の収集・提供、コンテスト、セミナー等によりファッション産業の振興とファッション風土づくりの推進を図る。

また、異業種交流による技術、市場に関する情報交換を図る。

7	産業人材育成事業	予算額	51,834 千円
---	-----------------	------------	------------------

工業技術に関する教育訓練、研修、講座等を開催することにより、従業員の技術及び技能の向上を図り、中小企業におけるものづくり人材の育成、技術・技能の継承を支援する。さらに、経営の視点から技術戦略を検討する人材育成にも取り組む。

8	工業技術情報提供事業	予算額	5,290 千円
---	-------------------	------------	-----------------

中小企業における工業技術力の向上を図るため、講演会、先進工場見学会の開催、情報誌の発行等により、工業技術に関する情報提供を行うほか、国等の関係機関との連携などにより、中小企業の知的財産活用の促進を図るため、講演会・セミナー等による情報提供を行う。

さらに、賛助員支援事業として、賛助員企業の技術・製品等を広くPRするため、商品展示・カタログ展示を実施するほか、公社ホームページでの賛助員の企業情報発信に取り組む。

9	経済交流・誘致促進事業	予算額	145,736千円
---	--------------------	------------	------------------

愛知県、名古屋市及び当公社によりコンソーシアムを組織し、外資系企業を対象に展示会の出展支援を行うとともに、外資系企業ネットワーク懇談会を開催する。また、新規の進出有望企業の発掘のため、国際見本市や展示会等の出展参加企業を訪問し、当地域への誘致を図る。

さらに、地域産業の発表の場、交流の場として、「ウェルフェア 2022～福祉・医療・健康の総合展～」、「中部ライフガード TEC2022」及び「建設技術フェア 2022 in 中部」を関係団体と共同で開催するとともに、今後の展示会事業のあり方を検討する。

10	関係団体事務受託事業	予算額	4,462千円
----	-------------------	------------	----------------

企業や研究者を会員とする産業技術関係団体が行う研究・技術の交流事業等を支援するため、当該団体からの受託事務を行う。

11	産業振興施設の管理運営	予算額	1,079,070千円
----	--------------------	------------	--------------------

(1) 名古屋市中小企業振興会館

中小企業の振興及び産業貿易の促進並びに市民福祉の向上を図るため設置された名古屋市中小企業振興会館について、指定管理者として管理運営を行う。

(2) デザインホール

都心で小規模な多目的ホールを安価で提供し、地域の産業振興を図るため、デザインホールの管理運営を行う。

(3) 名古屋ビジネスインキュベータ

創業間もない企業や新分野進出を図る中小企業などを育成、支援するため、創業支援施設である名古屋ビジネスインキュベータ（nabi/金山）、名古屋ビジネスインキュベータ白金（nabi/白金）の管理運営を行う。

(4) サイエンス交流プラザ

先端的産業分野における新技術・新製品開発を促進するため、サイエンス交流プラザの管理運営を行う。

イ 収益事業の実施

1	施設管理附帯事業	予算額	32,719 千円
---	----------	-----	-----------

名古屋市中小企業振興会館の施設管理運営に附帯する備品の貸出を行うほか、催事案内を掲載したイベントカレンダーの発行等を行う。

2	吹上及び吹上中央帯駐車場の管理運営	予算額	77,992 千円
---	-------------------	-----	-----------

名古屋市中小企業振興会館に隣接する名古屋市道路附属物自動車駐車場である吹上及び吹上中央帯駐車場について、指定管理者として管理運営を行う。